

平成26年度第3四半期決算について

平成27年1月30日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成26年度第3四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・当社におきましては、原子力発電所の停止が長期化する中、徹底した経営効率化に取り組んでいますが、原子力に代替する火力燃料費等の増大により、依然として厳しい収支・財務状況が続いています。こうした中、自己資本の増強による経営の安定化を図るため、昨年8月、株式会社日本政策投資銀行に対して1,000億円の優先株式を発行しました。
当社は、引き続きグループ一体となって徹底した経営効率化の取組みを進めています。
このような状況のもと、平成26年度第3四半期の連結収支については以下のとおりとなりました。
- ・収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ5.1%増の1兆3,673億円、経常収益は5.2%増の1兆3,798億円となりました。
- ・一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は3.0%増の1兆4,496億円となりました。
- ・以上により、経常損益は前年同四半期に比べ262億円赤字幅が縮小し697億円の損失となりました。また、四半期純損益は資産の売却などの特別利益が478億円減少したことなどから、188億円赤字幅が拡大し778億円の損失となりました。

平成26年度第3四半期決算

連結

(億円、%)

	H26/3Q	H25/3Q	増 減	増減率
経常収益	13,798	13,112	686	5.2
売上高[再掲]	13,673	13,007	666	5.1
経常費用	14,496	14,072	424	3.0
経常損益	697	960	262	-
特別利益	19	498	478	-
四半期純損益	778	590	188	-

個別

(億円、%)

	H26/3Q	H25/3Q	増 減	増減率
経常収益	12,965	12,436	529	4.3
売上高[再掲]	12,897	12,255	641	5.2
経常費用	13,841	13,420	421	3.1
経常損益	876	983	107	-
特別利益	94	532	438	-
四半期純損益	824	516	307	-

(参考)主要諸元表

	H26/3Q	H25/3Q	増 減
販売電力量	593億kWh	622億kWh	29億kWh
原油 CIF 価格	103\$/b	109\$/b	6\$/b
為替レートの	107円/\$	99円/\$	8円/\$
原子力設備利用率	0%	0%	-

平成26年度業績予想及び配当予想

【平成26年度通期業績予想】

- ・売上高は、電気事業において、原油価格の下落に伴う燃料費調整の影響により料金単価が低下することなどから、前回公表値を下回り、1兆8,750億円程度となる見通しです。
 - ・利益については、原子力発電所の停止が長期化する中、現在、徹底した経営効率化に取り組んでおり、それらの状況を見極めていくことから、未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

連結

(億円、%)

	今回公表	前回公表	増減	増減率
売上高	18,750	18,800	50	0.3
営業損益	-	-	-	-
経常損益	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-

個別

(億円、%)

	今回公表	前回公表	増減	増減率
売上高	17,650	17,700	50	0.3
営業損益	-	-	-	-
経常損益	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-

(参考)主要諸元表

	今回公表	前回公表	増減
販売電力量	815億kWh	815億kWh	-
原油CIF価格	95\$/b	107\$/b	12\$/b
為替レート	110円/\$	106円/\$	4円/\$
原子力設備利用率			

【期末配当予想】

- ・配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしています。
- ・当年度の個別業績につきましては、利益を未定としておりますが、第3四半期末時点で純損失824億円を計上し、通期も厳しい業績が予想されます。
- ・そのため、期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、普通株式、A種優先株式ともに、中間配当に引き続き無配とさせていただく予定です。

平成26年度第3四半期決算〔個別〕

販売電力量

(百万kWh、%)

		H26/3Q	H25/3Q	増 減	前年同期比
特定規模 需要以外	電 灯	19,433	20,756	1,323	93.6
	電 力	3,510	3,922	412	89.5
	電灯電力計	22,943	24,678	1,735	93.0
特定規模需要		36,375	37,539	1,164	96.9
販売電力量合計		59,318	62,217	2,899	95.3
再 掲	一 般 需 要	41,390	44,263	2,873	93.5
	大 口 電 力	17,928	17,954	26	99.9

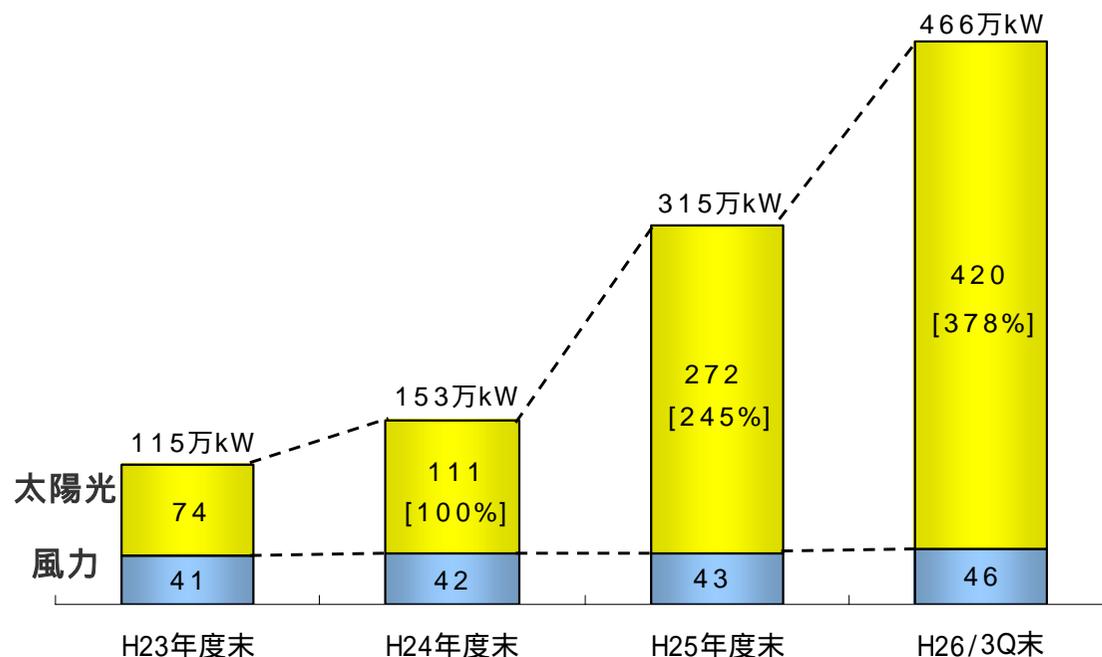
発受電電力量

(百万kWh、%)

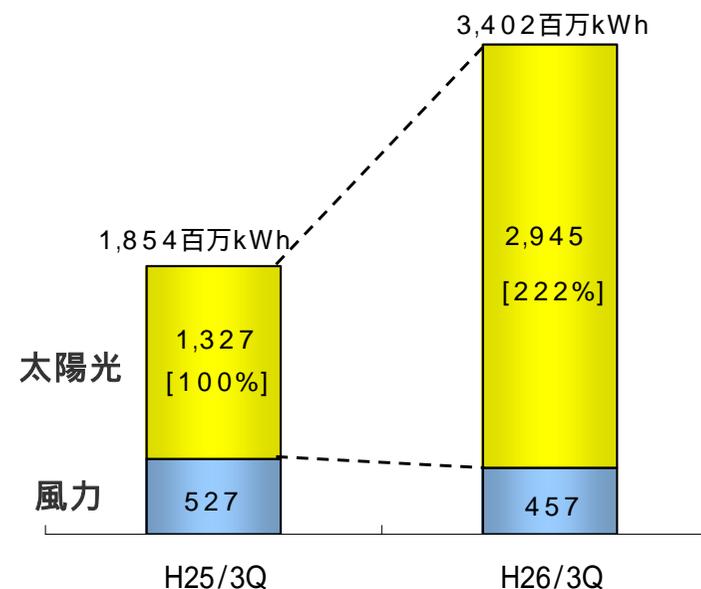
		H26/3Q	H25/3Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力	3,339	3,028	311	110.2
	(出 水 率)	(100.2)	(83.3)	(16.9)	
	火 力	43,259	46,024	2,765	94.0
	原 子 力	-	-	-	-
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	新エネルギー等	931	1,028	97	90.6
計		47,529	50,080	2,551	94.9
他 社		17,091	17,658	567	96.8
(新エネルギー等再掲)		(3,726)	(2,163)	(1,563)	(172.3)
融 通		561	934	373	60.1
揚 水 用		128	539	411	23.9
合 計		65,053	68,133	3,080	95.5

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕

[設備量]



[購入電力量]



上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社は含まない）

	H25/3Q	H26/3Q
発受電電力量に占める割合	2.7%	5.2%

平成26年度第3四半期決算〔個別〕

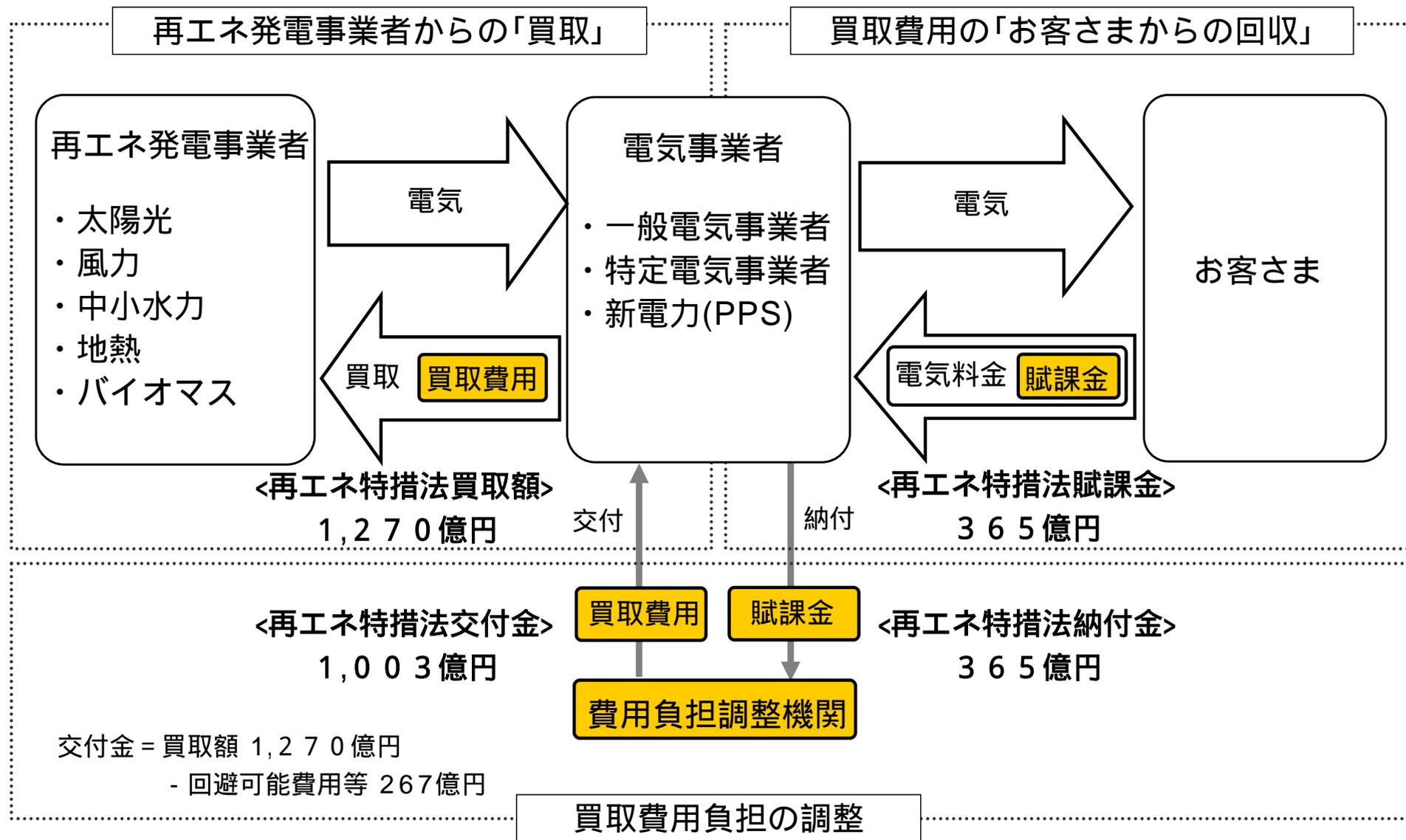
【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H26/3Q	H25/3Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	4,467	4,605	137	97.0	
	電 力 料	6,798	6,549	248	103.8	販売電力量減 485 電気料金値上げ 340 燃料費調整額差 164
	(小 計)	(11,265)	(11,154)	(110)	(101.0)	再工ネ特措法賦課金 176 (365 188)
	そ の 他	1,699	1,281	418	132.6	再工ネ特措法交付金 470 (1,003 533) 受取配当金 115
	(売 上 高)	(12,897)	(12,255)	(641)	(105.2)	
合 計		12,965	12,436	529	104.3	
経常費用	人 件 費	859	804	54	106.8	
	燃 料 費	5,169	5,437	267	95.1	販売電力量減 509 出水増 149 購入電力減 205 CIF差 186 レート差 285
	購 入 電 力 料	2,856	2,448	407	116.7	他社購入電力料 474 (再工ネ特措法買取額 591 [1,270 679]) 他社火力 134) 地帯間購入電力料 66
	修 繕 費	824	744	80	110.8	汽力 53 配電 14
	減 価 償 却 費	1,239	1,300	61	95.3	汽力 18 水力 13 送電 10
	支 払 利 息	290	285	5	101.9	
	公 租 公 課	639	639	-	100.0	
	原子力パ`ック`ント`費用	154	159	5	96.8	
	そ の 他	1,807	1,599	207	113.0	再工ネ特措法納付金 176 (365 188) 諸経費 43
合 計		13,841	13,420	421	103.1	
(営 業 損 益)		(610)	(824)	(213)	(-)	
経 常 損 益		876	983	107	-	
渴 水 準 備 金		13	43	56	-	
特 別 利 益		94	532	438	17.8	退職給付信託設定益 217 固定資産売却益 142 有価証券売却益 53 関係会社株式売却益 24
法 人 税 等		30	108	78	27.6	法人税等調整額 78
四 半 期 純 損 益		824	516	307	-	

(注)下線部は再工ネ固定価格買取制度関連

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



【連結貸借対照表】

- ・総資産は、減価償却が進んだことによる減少はありましたが、原子力安全性向上対策工事などに伴う固定資産の増加や、現預金などの流動資産の増加などにより、前年度末に比べ1,013億円増加しました。
- ・負債は、前年度末において計上した未払の工事代金などの支払による減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、852億円増加しました。
- ・純資産は、株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式の発行を実施しましたが、四半期純損失の計上などにより、161億円の増加となりました。この結果、自己資本比率は10.6%となりました。

連結

(億円)

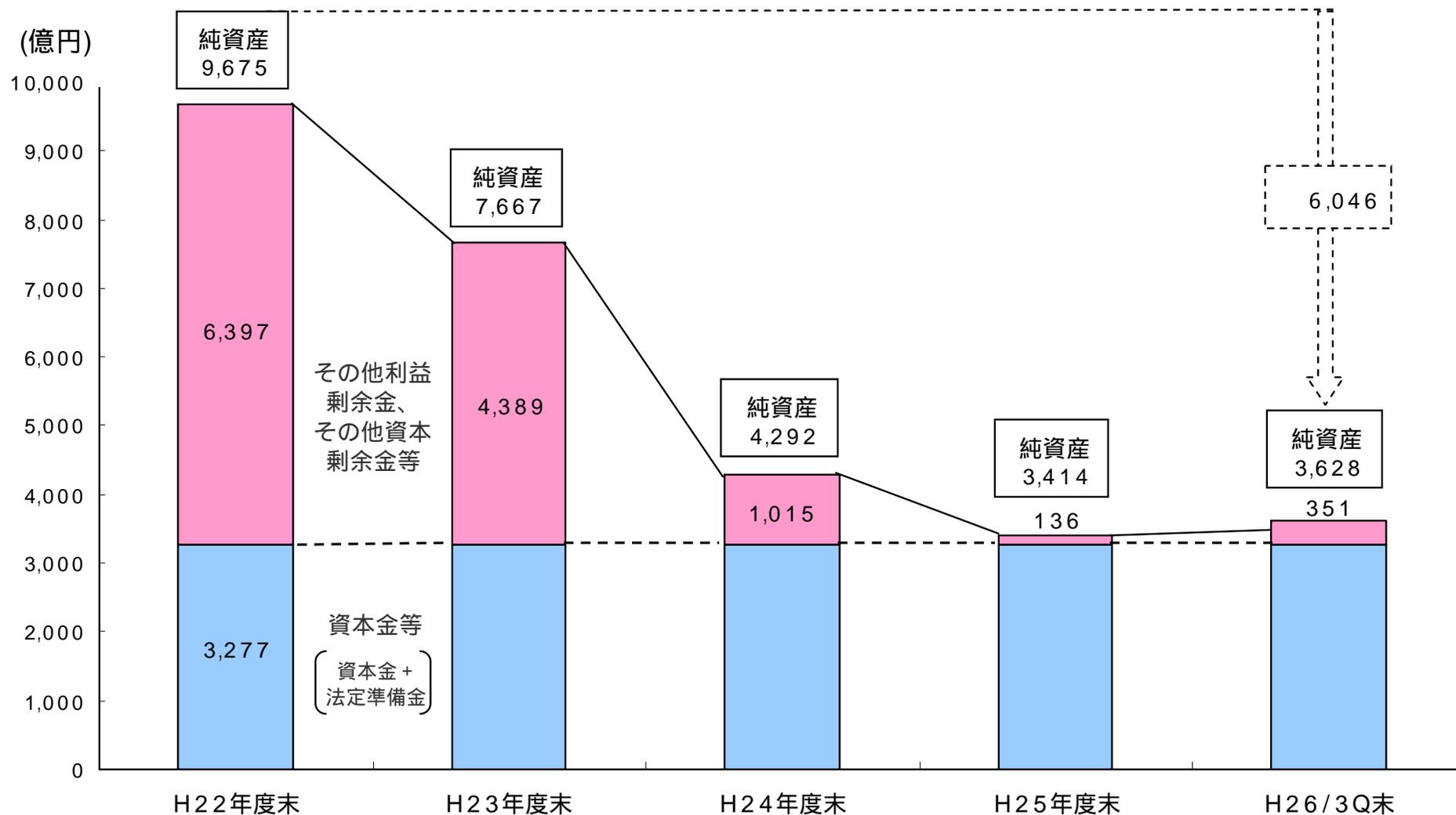
	H26/3Q末	H25年度末	増 減
総 資 産	46,512	45,498	1,013
負 債	41,408	40,556	852
有利子負債残高	32,515	31,167	1,348
純 資 産	5,103	4,942	161
自己資本比率(%)	10.6	10.5	0.1

個別

(億円)

	H26/3Q末	H25年度末	増 減
総 資 産	43,008	42,180	827
負 債	39,379	38,766	612
有利子負債残高	31,060	29,838	1,222
純 資 産	3,628	3,414	214
自己資本比率(%)	8.4	8.1	0.3

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



自己資本比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	8.4
-----------	------	------	------	-----	-----

経営効率化の状況について〔個別〕

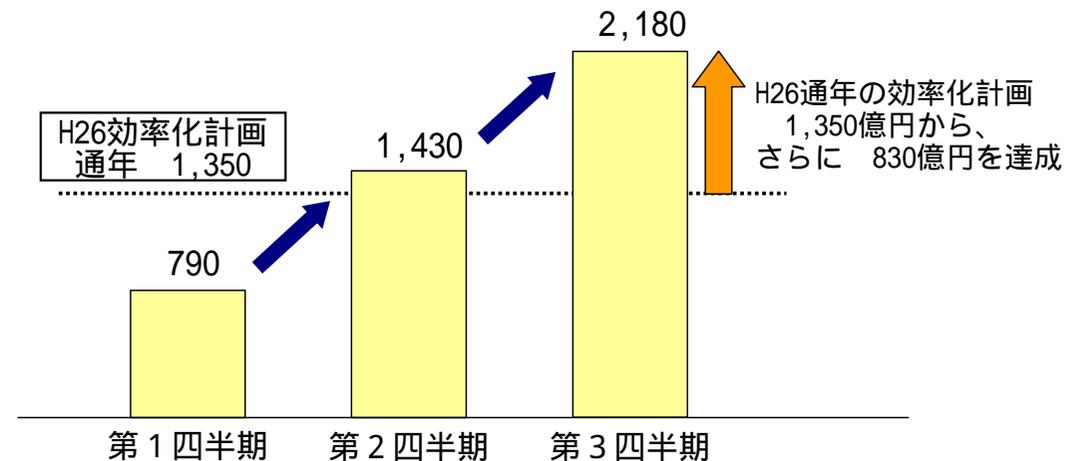
【平成26年度 経営効率化の状況】

- ・第3四半期までに、短期限定の一時的な繰延べを含め、計2,180億円の費用低減を達成しました。
- ・これは平成26年4月に公表した通年目標値1,350億円を既に830億円(+61%)上回っております。
- ・原子力発電所の再稼働の見通しが依然として不透明であることから、安全確保・法令遵守・安定供給に十分配慮した上で、引き続き、徹底した効率化に取り組んでまいります。

(億円)

費目	H26料金原価織込 効率化額	第3四半期効率化	
		実績	進捗率
修繕費	230	760	330%
その他経費 (諸経費等)	210	470	224%
人的経費	440	330	75%
燃料費等(注)	[250]	[360]	[144%]
減価償却費	220	260	118%
費用計 [燃料費等含む](注)	1,100 [1,350]	1,820 [2,180]	165% [161%]

〔経営効率化実績(四半期累計)〕



(注)燃料費等については、需給バランスの前提が料金原価織込みの原子力利用率と大きく異なり、比較にならないことから、参考値として記載。

〔参考〕資産売却関係実績

(億円) 億円未満は切捨て

項目	H26年度第3四半期		H25～H26年度累計		値上げ認可時計画 (H25～H27累計 売却額等)	内容など
	売却額等	売却益等	売却額等	売却益等		
固定資産	98	94	415	366	100	[H25年度] 九電記念体育館用地、九州エネルギー館、桜坂研修所、恵比寿荘、社宅跡地 等 [H26年度] 社宅跡地 等
有価証券	株式等	1	0	103	85	-
	退職給付信託	0	0	320	217	当社保有株式を将来の退職給付に充てるために信託したもの(収益は損益計算書の退職給付信託設定益に計上)
合計	100	95	838	668	140	-